

タイ王国
国際寄生虫対策アジアセンタープロジェクト
運営指導(中間評価)調査団報告書

平成14年7月

国際協力事業団
医療協力部

序 文

タイ王国は1997年の新憲法制定後初の5か年計画となる「第9次国家経済社会開発計画(2002～2006)」において、国王の提唱する「ポーピアン(足るを知る)経済」を基本哲学とし、地域住民によるボトムアップ型計画策定手法により、これまでの急速な経済発展を自省し、社会の安定を保ちながら中庸を心得た持続的な発展をめざす方向を打ち出しています。

タイ王国政府が「人間中心の開発」を強調していることに対応し、我が国は教育、エイズを中心とする社会セクター支援を日・タイ経済協力重点5分野の1つとして位置づけ、保健・医療分野の協力を展開しており、「国際寄生虫対策アジアセンタープロジェクト」もその1つとなっています。

本プロジェクトは1998年5月、バーミンガム・サミットにおいて、橋本総理(当時)が提唱した寄生虫対策の人材育成と情報交換等の促進に関する提案(「橋本イニシアティブ」)を受け、タイ王国マヒドン大学熱帯医学部の前線的な協力を得て、このプロジェクトのために設立された国際寄生虫対策アジアセンター(Asian Centre for International Parasite Control: ACIPAC)を拠点として活動を実施しています。2000年3月から5か年をかけて、インドシナ地域の寄生虫対策に携わる人材を育成することが目標となっており、実践的トレーニングを重視した約12週間の研修を毎年開催するとともに、タイ王国周辺国で小規模のパイロットプロジェクトを実施する予定です。2001年9月にはタイ、カンボディア、ラオス、ミャンマー、ヴィエトナムから5名ずつ、ケニアから1名の寄生虫対策実務担当者の参加を得て、第1回目の国際研修が行われ、その第一歩を踏み出しました。

今回の中間評価調査は協力開始から2年が経過し、間もなく折り返し地点をむかえる本プロジェクトの進捗状況を確認し、今後の方向性を検討するために関係者の協力を得て行われました。今回の調査にあたり、ご協力を賜りました関係各位に対し、深甚なる謝意を表しますとともに、今後とも本件技術協力の成功のために、引き続きご指導、ご協力をいただけるようお願い申し上げます。

2002年7月

国際協力事業団

理事 隅田 栄亮

目 次

序 文
目 次
地 図
写 真

1 . 中間評価の概要	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	2
1 - 3 調査日程	2
1 - 4 主要面談者	3
1 - 5 評価項目・評価方法	5
2 . プロジェクトの実績と現状	8
2 - 1 実績の確認と現状の総括(プロジェクト全体の進捗状況)	8
2 - 2 投入実績	9
2 - 3 活動実績	9
2 - 4 成果達成状況	10
2 - 5 プロジェクト実施体制	11
2 - 6 技術移転状況	11
3 . 評価結果	13
3 - 1 評価結果の総括	13
3 - 2 評価5項目による分析	14
3 - 2 - 1 妥当性	15
3 - 2 - 2 目標達成度	16
3 - 2 - 3 効率性	18
3 - 2 - 4 インパクト	18
3 - 2 - 5 自立発展性	19
4 . 今後の計画	20

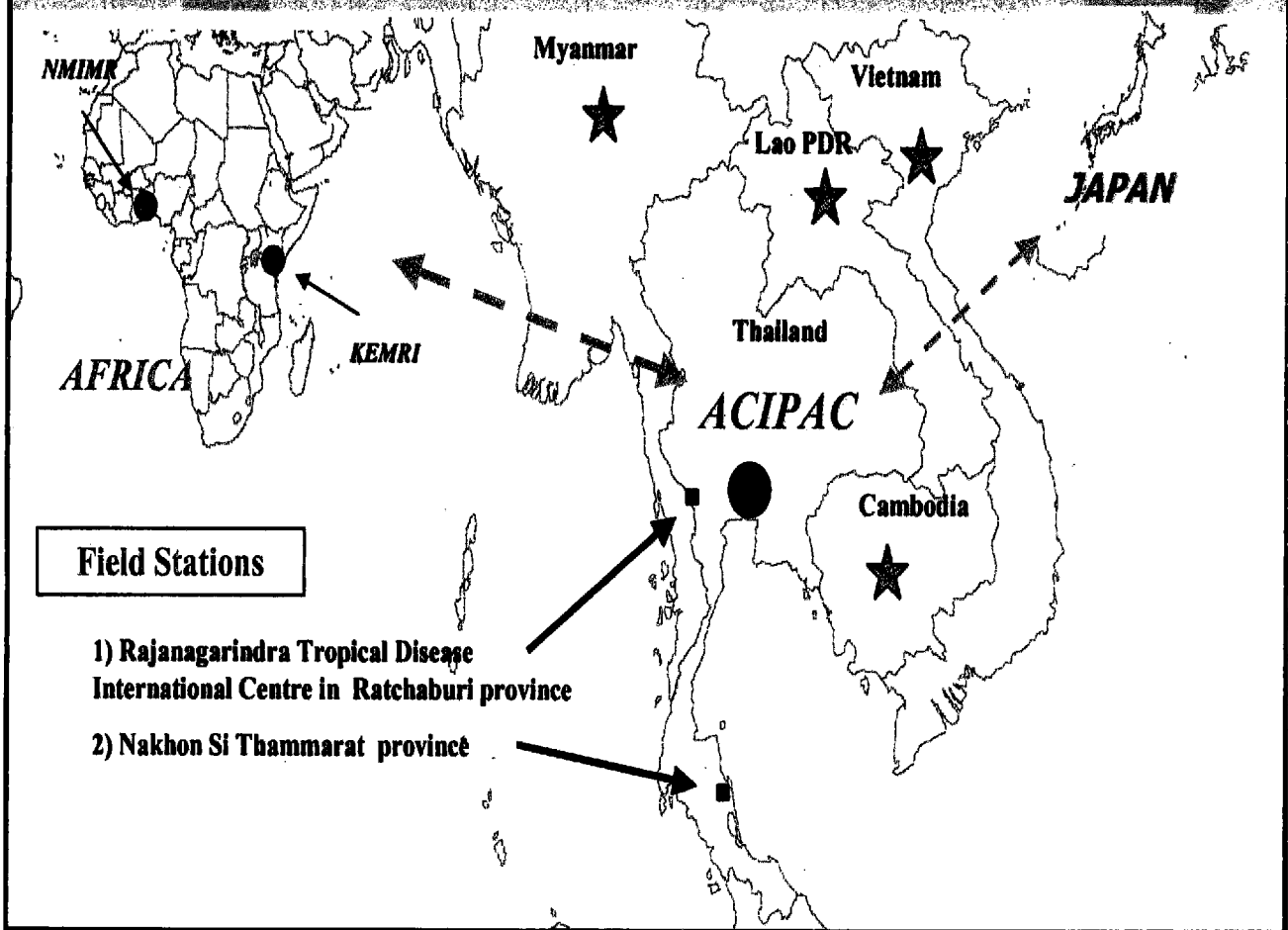
5 . 教 訓	21
---------------	----

付属資料

1 . 調査団議事録(Minutes of Meeting及びJoint Evaluation Report)	25
1 - 1 Modified PDM(英文).....	38
1 - 2 Mid-term Evaluation by Five Criteria	43
1 - 3 Project Achievement	50
1 - 4 Inputs record	55
2 . 修正PDM(和文)	57
3 . 当初PDM(和文・英文)	61
4 . 評価グリッド及び基本質問表	66



Save Wormy Schoolchildren





カンボディア・バタンバン
パイロットプロジェクトサイト
マラリアセンター支所



カンボディア・バタンバン
パイロットプロジェクトサイト
対象小学校の様子



カンボディア・バタンバン
パイロットプロジェクトサイト
対象小学校との打合せ



カンボディア・バタンバン
パイロットプロジェクトサイト
バタンバン州保健局との協議



カンボディア・プノンペン
マラリアセンターとの協議



タイ・マヒドン大学
M/M署名式(7月1日)

1 . 中間評価の概要

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

1998年5月、バーミンガム・サミットにおいて、橋本総理(当時)が提唱した寄生虫対策の人材育成と情報交換等の促進に関する提案「橋本イニシアティブ」を受け2000年3月から開始した本案件は、タイ王国(以下、「タイ」と記す)を拠点として周辺諸国の寄生虫対策に携わる人材を育成することを目的として活動を進めてきた。2001年9月～12月にはタイ人関係者とともに周辺4か国(カンボディア、ラオス、ミャンマー、ヴィエトナム)及びケニアからの研修生を招へいし、第1回国際研修を開催している。さらに2002年1月からは上記4周辺国において、学校保健を通じた寄生虫対策を強化するための小規模パイロットプロジェクトに着手し、2002年度には本格的に展開していく予定である。

プロジェクト開始から2年を経過し、活動の中間地点を迎えるため、中間評価調査団が派遣された。調査団は、タイ及びパイロットプロジェクトを実施するバタンバン(カンボディア)の活動現場を視察するとともに、マヒドン大学カウンターパート及び専門家チームとの意見交換により、プロジェクトの進捗を確認し、問題点及び協力期間後半の活動に向けた課題を抽出し、対策について関係者で協議を行った。また現状と合わなくなったPDMを修正し、協力期間後半のマネジメントツールとしてより適切な形に変更した。

中間評価調査団の主な活動は以下のとおり。

- (1) プロジェクトマネジメントの観点から、これまでの活動状況をレビューし、目標及び成果と活動内容の整合性を調査した。
- (2) 上記(1)を踏まえ、現行のPDMに加えるべき活動、成果を検討し、周辺国における活動などの新たに加わった活動を加筆するとともに、その他の記載内容(narrative summary, indicators)を現状に合わせて修正した。
- (3) 周辺国で実施している広域協力のうちバタンバン(カンボディア)のプロジェクトサイトを視察し、パイロットプロジェクトの実施体制を調査した。またカンボディア側関係者及びJICAカンボディア事務所と協議の場をもち、特に今後の広域協力実施体制について意見を交換した。
- (4) 一連の調査、協議結果を合同評価報告書にまとめ、Advisory Boardで日本・タイのコンセンサスを形成し、協議概要をミニッツにまとめ、署名した。

1 - 2 調査団の構成

担当分野	氏 名	所 属	派遣期間
団長／総括／ 寄生虫対策	竹内 勤	慶応義塾大学医学部 教授	2002年6月23日～7月5日
学校保健	建野 正毅	国立国際医療センター国際医療協力局 派遣協力 第一課長	2002年6月20日～7月5日
プロジェクト 運営管理	碓井 哲郎	国際協力事業団 次期プロジェクト調整員	2002年6月20日～7月5日
協力計画	松浦由佳子	国際協力事業団 医療協力部 医療協力第一課 職員	2002年6月20日～6月28日
PCM評価	大竹 孝泰	レックスインターナショナル 取締役	2002年6月16日～6月28日

1 - 3 調査日程

日順	月日	曜日	行 程	調査内容
1	6月16日	日	成田 バンコク	大竹コンサルタント：成田 バンコク
2	6月17日	月	バンコク	プロジェクト関係者へのインタビュー (進捗状況確認、PDM修正案の検討等)
3	6月18日	火	バンコク	プロジェクト関係者へのインタビュー (進捗状況確認、PDM修正案の検討等)
4	6月19日	水	バンコク	プロジェクト関係者へのインタビュー(中間評価表取りまとめ)
5	6月20日	木	成田 バンコク	官団員：成田 バンコク 大竹コンサルタント：中間評価表取りまとめ
6	6月21日	金	バンコク	10:30 Steering Committee (プロジェクト作成年次報告、PDM修正案 及び中間評価表ドラフトに係る協議) 午後：関係コアメンバーと継続協議・作業
7	6月22日	土	バンコク	Joint Evaluation Report 1st Draft作成
8	6月23日	日	バンコク プノンペン	竹内団長：成田 バンコク プノンペン 全官団員：バンコク プノンペン、 夕方：カンボディア事務所員との協議 大竹コンサルタント：Joint Evaluation Report 1st Draft作成
9	6月24日	月	プノンペン バットンバン	プノンペン バットンバン パイロットプロジェクトサイト(小学校)視察 大竹コンサルタント：バンコクで継続調査・資料取りまとめ
10	6月25日	火	バットンバン プノンペン バンコク	バットンバン プノンペン プノンペンにてカンボディア保健省・マラリアセンター視察、 JICA事務所との協議 プノンペン バンコク 大竹コンサルタント：Joint Evaluation Report 1st Draft作成
11	6月26日	水	バンコク	午前：M/Mドラフト作業 13:30: Informal Advisory Board Meeting (Joint Evaluation Report 1st Draft内容確認)
12	6月27日	木	バンコク	午前：Joint Evaluation Report Final Draft作成 調査団主催昼食会 午後：JICA事務所に報告
13	6月28日	金	バンコク 成田 バンコク	大竹コンサルタント・松浦：バンコク 成田 竹内、建野、碓井：報告書取りまとめ
14	6月29日	土	バンコク	報告書取りまとめ
15	6月30日	日	バンコク	報告書取りまとめ
16	7月1日	月	バンコク	M/M署名式
17	7月2日	火	バンコク	広域協力実施体制ほかに係る関係者との協議
18	7月3日	水	バンコク	午前：広域協力実施体制ほかに係る関係者との協議 午後：マヒドン大学主催橋本元総理名誉学位祝賀会
19	7月4日	木	バンコク バンコク 成田	午前：橋本元総理マヒドン大学名誉学位授与式 碓井：バンコク 成田
20	7月5日	金	バンコク 成田	竹内・建野：バンコク 成田

1 - 4 主要面談者

(1) タイ側関係者

1) マヒドン大学

Prof. Pornchai Matangkasombut	President
Prof. Sornchai Looareesuwan	Dean of Faculty of Tropical Medicine
Prof. Polrat Wilairatana	Deputy Dean for Hospital Services
Assoc. Prof. Suvanee Supabej	Deputy Dean for International Relations
Assist. Prof. Chukiat Sirivichayakul	Deputy Dean for Educational Affairs
Assoc. Prof. Jitra Waikagul	Deputy Dean for Academic Affairs
Assist. Prof. Kasinee Buchachart	Head, Department of Tropical Hygiene
Assoc. Prof. Pratap Singhasivanon	Deputy Dean for Policy and Development

2) 保健省官房

Dr. Amnuay Gajeena	Senior Medical Officer, Office of the Permanent Secretary
--------------------	--

3) 保健省 CDC(Department of Medical Sciences, Ministry of Public Health)

Dr. Sirisak Warintraawat	Director of General Communicable Diseases Division
Dr. Chaiporn Rojanawatsiriwet	Director, Malaria Division
Dr. Praphasri Jongsuksuntigul	General Communicable Diseases

3) SEAMEO TROPMED Network

Ms. Vimolsri Panichayanon	Assistant Coordinator for Programme
---------------------------	-------------------------------------

4) AIHD(ASEAN Institute for Health Development)

Assist. Prof. Boonyong Keiwkarnka	Director
-----------------------------------	----------

5) 海外経済技術協力局(DTEC)

Mr. Banchong Amornchewin	Chief of Japan Sub-Division
Ms. Hataichanok Siriwadhanakul	Staff of Japan Sub-Division
Mr. Vishnu Sanitburut	Staff of Japan Sub-Division

(2) 日本側関係者

1) 在タイ日本国大使館

生田 直樹	二等書記官
-------	-------

2) JICAタイ事務所

中井 信也	所長
-------	----

宮本 秀夫	次長
高島 宏明	次長
岩井 淳武	所員
大橋 勇一	所員

3) ACIPACプロジェクト専門家

小島 莊明	チーフアドバイザー
岩下 光彦	業務調整員
永井 伸彦	寄生虫対策長期専門家
友野 順章	学校保健・公衆衛生長期専門家

(3) 広域パイロットプロジェクト関係者

1) パイロットプロジェクトカンボディア側カウンターパート

Dr. Mam Bun Hen	Secretary of State for Health
Mr. Duong Socheat M.D	Director, National Center for Parasitology, Entomology and Malaria Control
Dr. Heng Phirum	Assistant Manager of Provincial Malaria Program National Center for Parasitology, Entomology and Malaria Control
Dr. Mei Young	Director, Battambang Public Health Department
Dr. Top Samphor Narann	Staff of Technical Office, National Center for Parasitology, Entomology and Malaria Control

2) JICAカンボディア事務所

力石 寿郎	所長
原 智佐	次長
遊佐 敢	担当所員

3) その他：バタンバン郡レファラル病院配属 JOCV

渡邊 宏美	隊員
並木 和代	隊員
竹内 満	隊員

1 - 5 評価項目・評価方法

本プロジェクトはプロジェクト・サイクル・マネージメント(PCM)手法を用いて立案・実施されており、プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)を運営管理ツールとしている。このため、中間評価調査では、PDMに沿って活動実績及び成果に関する情報収集を行い、それを以下の評価5項目の観点から分析し、Joint Evaluation Report(付属資料1.)にまとめた。

計画の妥当性 Relevance	プロジェクト目標及び上位目標が、日本側の援助政策、相手側の開発政策及び裨益住民のニーズに合致したものが
目的達成度 Effectiveness	プロジェクト目標がどれほど達成されたか、各成果がプロジェクト目標達成にどれほど貢献したか
実施の効率性 Efficiency	投入がどれほど効率的に成果に結びついたか、投入コストが成果や目標達成度合いに見合っているか
インパクト Impact	プロジェクト実施によってもたらされた直接及び間接的に現れた正・負のインパクトがあるか
自立発展性 Sustainability	プロジェクトによって達成された正の効果が、プロジェクト終了後、どれほど持続可能か

なお、本プロジェクトでは、当初プロジェクト枠外で第三国研修として実施予定であった寄生虫対策国際研修が、プロジェクトの事業として活動に取り込まれたり、また案件開始時には想定しなかったタイ周辺国での小規模パイロットプロジェクト事業が新たにプロジェクトのコンポーネントとして組み入れられるなど、プロジェクト活動の範囲(スコープ)が拡大してきた経緯がある。このため現状の活動状況と当初PDMにずれが生じたため、PDMを現状に合わせ修正した。修正版PDM(付属資料1 - 1 Modified PDM(英文)及び付属資料2. 修正PDM(和文)を参照)を中間評価用PDMとして活用し、情報収集・分析した。

PDMの修正案は、プロジェクト開始時に作成したPDM(付属資料3.)を基に、プロジェクト報告書(過去の四半期報告書)やプロジェクト国内委員のコメント、専門家等からの意見も取り入れ、調査団としての修正案を作成し、現地調査中に日本人専門家によるミニワークショップを実施し、日本側PDM案をまとめ、さらにタイ側カウンターパート及びその他関係者と合同ワークショップを行って修正案に関する合意を形成した。全体的には、協力開始から2年を経過し、より具体的な活動が実施されるようになってきたため、現行の活動に沿って、上方修正する形でPDMの改正を実施した。具体的な変更点は以下のとおり。なお、スーパーゴール、上位目標は、変更していない。

プロジェクト目標

内容は変えず、より明確な記載とするために、当初の目標「ACIPACにおいて、東南アジアにおける寄生虫対策強化のための基盤が、人的資源及び情報システム(人 / 情報ネットワークと寄生虫データベース)の面で確立される」を「ACIPACが、東南アジア地域の寄生虫対策のため国際人材育成センターとして機能する」に書き改めた。プロジェクトがめざす「寄生虫対策に資する人材を養

成する機能をACIPACが担う」という主旨は変更せず、当初、人的・情報ネットワーク及び寄生虫データベースの構築として列記していた内容を、「国際人材育成センター」に統合する形で取りまとめた。これに伴い、指標とプロジェクト目標の間に相互補完性をもたせ、指標のなかで、ACIPACの機能をブレイクダウンし、人材育成センター並びに情報センターとしての機能を盛り込んでいる。

成 果

当初、PDMの成果は大きく分けて「研修実施」、「人的ネットワーク構築」「情報ネットワーク構築」の3点となっていたが、今般、現行の活動と協力のアプローチに基づき、成果を再整理した。大きな変更点としては、協力開始からこれまでに、ACIPACの協力ビジョンとして固まりつつある「学校を基盤とする寄生虫対策」というアプローチを前面に出し、成果1「カンボディア、ラオス、ミャンマー、タイ、並びにヴィエトナム各国(以下、「CLMTV」と記す)を中心とする地域で、ACIPACの提唱する学校を基盤とするアプローチが寄生虫対策に有効な手段として、受け入れられる」とした。これによって、ACIPACが寄生虫対策のなかでも、特に学校を基盤とした活動に焦点をあてることを関係者間の共通認識としてPDMに落とし込み、対外的にもACIPACの取り組み課題の重点を示すこととした。また、当初、研修コースは「第三国研修により実施すること」として外部条件に位置づけたが、タイ側の諸般の事情により、新規第三国研修の実施が困難な状況を受け、2001年度からプロジェクト本体事業として、広域活動費を用いて国際研修を実施することになった。このため今回のPDM改訂で、これを成果の一つとして位置づけ、成果2「ACIPACの国際研修(フィールド実習を含む)によって、東南アジア地域で寄生虫対策に携わる人材が養成される」とした。さらに、国際研修による人材育成を補完するものとして、研修参加者が習得した計画立案、実施、評価能力を実践する場として、それぞれ自国のパイロットサイトで小規模事業を実施することになり、2002年初めから活動を開始したことを受け、成果3「学校保健を基盤とするマラリア及び腸管寄生虫対策のための小規模パイロットプロジェクトが、人材養成研修の一貫として、CLMTV各国で実施される」とした。パイロット事業の位置づけについては、PDM改正の議論のなかで、成果2の国際研修実施に付随する活動として位置づけることも検討したが、パイロット事業には成果レベルのインパクトを期待していること及び投入規模から、成果として位置づけるのが適当と判断した。また、当初PDMの成果に記載した人的・情報ネットワークの構築については、成果4として「域内の関係者間のコミュニケーションを向上させるため、ACIPACが人的・情報ネットワークセンターとしての機能を果たす」として残した。

活 動

活動レベルでは、設定した4つの成果の達成に必要な活動をそれぞれブレイクダウンし、より

具体的な記述に変更した。成果レベルで国際研修の実施及びパイロット事業の展開が加わったため、活動範囲も拡大したことが大きな変更点である。

なお、PDM修正版の指標に関しては、現時点で想定されるものを可能な限り記載したが、時間的制約もあり、詳しく詰めることができなかったものも多く、今後プロジェクト内で更に指標及び指標入手手段を精査するとともに、適宜、指標関連データを入手し、現時点でのベースラインデータをとる必要がある。

活動経過の確認は、今次調査が中間評価であることから、プロジェクトが順調に進捗しているかを見極めることに主眼を置き、調査を実施した。情報・データ収集の枠組みとして、5項目評価グリッドとそれに基づく基本質問表(付属資料4.)を作成し、設定された項目に沿って調査を実施した。調査は1)質問表を基に行った個別・合同のインタビュー調査、と2)進捗状況に関する書類調査により実施した。

2 . プロジェクトの実績と現状

2 - 1 実績の確認と現状の総括(プロジェクト全体の進捗状況)

タイ、マヒドン大学熱帯医学部におけるアジア国際寄生虫対策センター(ACIPAC)プロジェクトは2002年度中間評価をむかえることとなり、今回の調査団はこれまでのACIPACの実績の評価、今後の活動に即したPDMの改変などを目的として訪タイした。

ACIPACは2001年度最初のトレーニングコースを実施した。カリキュラムの中心にはSchool Health、マラリア、土壌伝播線虫を置き、タイ及びメコン周辺諸国(カンボディア、ラオス、ミャンマー、ヴィエトナム)より寄生虫制圧にかかわるマネージャークラスの人材、約30名を集めてトレーニングを行ったものである。トレーニングにはフィールドワークや、プロジェクトのプランニング等の項目も取り入れ、包括的なカリキュラムとなっている。またこのカリキュラムの特徴はACIPACでのトレーニングの成果を各々の国で活かすべく、パイロットプロジェクトを設定し、トレーニングを受けた人材が中心となってそれぞれの国でトレーニングの最終段階として立ち上げを図ったことであろう。

これらのパイロットプロジェクトでは可能な所よりベースラインサーベイを実施しているが、視察した、バットンバン(カンボディア)の小学校に関しては既にベースラインサーベイが終了しており、鉤虫などの高い感染率が見い出された。ここのプログラムは既に第2フェーズに入ろうとしているが、広域技術協力からの経済的な支援が遅れているために実施にも影響が多少出ていることが認められた。カンボディアで面談した第1回目の訓練生の状況も良好であった。ただ現在第2回目のトレーニングコースの準備にあるわけであるが、対象国のなかで訓練生推薦が順調に行われているかどうかに関し、留意すべき必要があると思われた。

広域技術協力の実施に際してのパイロットプロジェクトの運営は日本にとってもおそらく初めての経験であり、JICA各国事務所での位置づけ、管理・協力体制、あるいは予算執行などに際してクリアしなければならない問題が多々あったことは容易に想像されることである。しかし今回のJICAカンボディア事務所及びカンボディア政府保健省関係部局の訪問と懇談によって少なくともパイロットプロジェクトの意義に関しては理解が得られたものと思料される。また加えてJICAタイ事務所においては、同様の広域案件をほかにも有しているので、今後の対応について周辺諸国のJICA事務所と合同で2002年7月にも会議をもつとのことであり、またJICA本部においても同様の動きがあるようなので、今後の調整と進展を期待したい。

Advisory Meetingでは、minutesの内容の最終確認を通して実績と現状の総括を試みた。併せて当初の目的であるPDMの改変を行った。ACIPACの実績と現状に関しては特にタイ側からはクレームはなく、おおむね良好な状況にあるものと推察された。

Advisory Meetingにおける新しいPDMを含むminutesの内容に関する討議では、タイ政府

DTEC、あるいはCDC等よりも意見が述べられ、適宜改変が行われた結果合意に達した。しかし、この討議を通して明確になった今後の課題はACIPACの有する業務のsustainabilityであろう。評価結果の総括において記載するので、ここでは詳しく述べないが、今回のプロジェクトが終了後、タイの寄生虫対策に関する機能が独立して維持運営されることが基本であるが、経緯をみれば我が国の国際寄生虫対策展開の一環で、いわばオファー案件として立ち上げられたものであるだけに、sustainabilityについては将来種々の論議に基づき合理的な解決を図る必要がある。

2 - 2 投入実績

プロジェクトが開始された2000年3月から中間評価調査を実施した2002年6月までの間、ほぼ計画されたとおりの投入がなされている。投入実績概要は、以下のとおり(詳細は付属資料1 . Joint Evaluation Report 1 - 4 Inputs Recordを参照のこと)。

(1) 専門家派遣

長期4名：チーフアドバイザー、業務調整員、寄生虫対策、学校保健・公衆衛生

短期14名：国際研修講師(PCM、寄生虫対策)、情報ネットワーク、

セミナー・ワークショップ(評価)、学校保健、IEC、広域マラリア対策、等

(2) 研修員受入れ

5名：人材育成、南南協力、情報ネットワーク等

(3) 機材供与 研修用機材(顕微鏡等含む)、OA機器等

(4) 現地業務費

2 - 3 活動実績

プロジェクトの活動実績は付属資料1 . Joint Evaluation Reportの1 - 3 Project Achievementのとおりで、プロジェクト活動はほぼ計画されたとおりに実施されている。なかでも第1回国際研修コース“School-based Malaria and Soil-Transmitted Helminthiasis Control for Programme Managers 2001”を2001年9月より成功裏に開催したことは特筆に値する。この国際研修では、実践的トレーニングが重視され、タイ国内にフィールドサイトが設けられ、学校保健を中心とした寄生虫対策のモデル活動も実施されている。タイ及びカンボディア、ラオス、ミャンマー、ヴィエトナム(以下、「CLMV」と記す)から5名ずつ、ケニアから1名のプログラムマネージャーレベルの実務者、さらにその他国際機関等からの参加を得て実施したこの国際研修によって、ACIPACは研修機関としての活動の端緒を切った。この国際研修では、診断技術、治療技術、サーベイランス手法等寄生虫対策に不可欠な技術指導のほか、プロジェクトの計画立案・実施・運営手法といったマネジメント能力の向上をめざし、PCMワークショップも取り入れられ、さらに、タイ

国内に研修用に整備したモデルサイトで学校保健を切り口とする寄生虫対策フィールド実習も行うなど、実践を重視した内容が盛り込まれている。また、広域協力の枠組みのなかで、周辺国 CLMVにおける学校保健を基盤とする寄生虫対策のためのパイロットプロジェクトの実施体制もほぼ固まってきており、CLMVにおける予算執行体制が固まり次第、本格的に活動を展開できる体制となっている。

人的ネットワークの形成については、これまでに、日本・タイの専門家チームがCLMV各国を巡回し、ニーズ調査の過程で各国関係者と議論するなかで、さらに、国際研修やセミナーの開催、その他関連国際セミナー等への参加を通じて、関係者との連絡・交流が活発化している。同時にこうした活動を通じて、ACIPACの提唱する学校保健を基盤とする寄生虫対策アプローチの有効性が認知されてきている。

情報ネットワークについては、ACIPAC内に設置された情報ネットワーク委員会を中心に具体的な活動内容を固めてきており、基本となるハードウェアの設置を終え、日本語版・英語版のホームページも開設されている。今後、更に情報の質的・量的向上が期待される。

また今次調査では、周辺国で実施している広域協力のうちカンボディア、バタンバンのパイロットプロジェクトサイトを視察するとともに、カンボディア側関係者及びJICAカンボディア事務所と協議の場をもった。このなかで、バタンバン州マラリア担当者、対象小学校、またプノンペンマラリアセンターの意識が非常に高いことが確認された。このため、広域協力実施体制が一刻も早く整備され、CLMVでの活動が開始されることが望まれる。

2 - 4 成果達成状況

計画どおり投入が行われ、活動も計画に沿って進められており、プロジェクト目標の達成に向け順調に進捗している。本プロジェクトの大きな特徴として、広域協力の拠点国であるタイでの研修実施後に、研修に参加した受講生が中心となって、CLMV各国で小規模のパイロットプロジェクト「学校保健を切り口とする寄生虫対策プログラム」を実施することがあげられる。こうした活動はR/D締結時の協力構想では、想定されなかったものであるが、人材育成をより確実なものにするために、重要なコンポーネントとして、今回のPDM改訂のなかで、新たに期待される成果として位置づけられた。

プロジェクト開始から、中間評価実施までの約2年数か月間は、ACIPACの研修機関としての基本的機能確立のために、ITユニットや顕微鏡等を設置したトレーニングセンターの整備や、さらに教材作成、フィールド実習のためのモデルサイト(タイ、ナコンシタマラート県、ラチャブリ県)の立ち上げ等に労力の大半がさかれてきた。こうした準備期間を経て、2001年度に第1回国際研修を開催し、さらに同年度末に研修の評価・モニタリングのためのワークショップを開催したことによって、国際人材育成センターとして必要な活動を一通りこなしたことになる。今後は

CLMVで開始されるパイロットプロジェクトを円滑に実施していくこと、さらに次回以降の国際研修のカリキュラムやモデル活動、さらにACIPACの人的・情報ネットワーク拠点としての機能をより充実していくべきフェーズに入っている。このため今後は、これまでに成し遂げてきたプロジェクトの内容をより充実させつつ、人材育成の成果をあげるための、具体的な取り組み、事業展開に重点が置かれる必要がある。

2 - 5 プロジェクト実施体制

プロジェクト運営にあたり、国際研修の実施・運営のための研修プログラム委員会(Training Programme Committee)、人的・情報ネットワーク強化のための情報ネットワーク委員会(Information Network Committee)が設置され、それぞれ「国際研修の内容及びモデル活動内容」と「情報ネットワーク活動」についての活動方針と具体的な活動内容が検討され、事務局機能を発揮している。またさらに、毎週プロジェクト運営会議(General Management Committee)が定例会として開催され、円滑な活動実施にむけた調整が図られている。

特に研修プログラム委員会には、カウンターパートであるマヒドン大学熱帯医学部並びに保健省のDepartment of Communicable Disease Controlだけでなく、ACIPACが提唱する学校保健を切り口としたアプローチを、より効果的に実現するためにマヒドン大学公衆衛生学部の関係者も参加しており、関係者の相互連携の下、有効に機能している。情報ネットワーク委員会も必要に応じて開催されているが、具体的な成果が表れるのは、協力期間後半になるものと思われる。

またルーティーンの活動、国際研修やワークショップの開催、モデル活動の実施やCLMVパイロットプロジェクトのベースラインサーベイへの協力において、本プロジェクトのカウンターパートであるマヒドン大学熱帯医学部がこれまでに培ったトレーニングコース実施能力、タイにおける寄生虫対策の経験が存分に発揮されている。

2 - 6 技術移転状況

本プロジェクトでは、カウンターパートであるマヒドン大学熱帯医学部のほか、マヒドン大学公衆衛生学部、保健省、更に教育省が活動に関与しているが、いずれも本プロジェクトの実施に必要な知識・基本的技術は十分に備えており、日本人専門家からタイ側カウンターパートに対する技術指導が必要な領域は多くない。逆に日本人専門家に求められるのは、タイのカウンターパートがもつ基本知識・技術を最大限引き出し、CLMV諸国を中心とする周辺国の寄生虫対策の人材育成のためにどのように活用していくか、という点が重要となっている。特に、国際研修におけるトレーニングの実施及び実施した研修のレビューとモニタリング手法、プロジェクトマネジメントの方法論、モデル活動やパイロットプロジェクトといった現場での実践手法、人的・情報ネットワークの拠点機能の確立といった組織運営のノウハウなどが求められているが、こうした

ノウハウは会議やワークショップ、日常業務を通じ技術移転が行われている。また、関係省庁間の共同事業・作業の進め方といった制度づくりや運営面のコーディネーション等においても、適宜日本人専門家が助言を行っていることが確認された。

3 . 評価結果

3 - 1 評価結果の総括

本項では、今次中間評価の結果について、設定した評価項目ごとに団長が総括を行う。

(1) Relevance

今回の中間評価においてプロジェクトのPDMの改訂に関する論議がなされ、特にOutputsの項目でACIPACの目的とするところが人材育成であり、この育成の最終段階に周辺諸国における学校保健を中心としたパイロットプロジェクトを位置させることで了解した。広域技術協力によるパイロットプロジェクトはJICAにとっても新しい試みではあるが、周辺諸国と協力体制を確立して成功に導く必要がある。寄生虫制圧にかかわる人材育成はその重要性にもかかわらず国際機関やドナーのこの分野における協力をみても、等閑視されている部分であり、我が国の協力としてこのアプローチは重要な意味を有するものといえる。

本プロジェクトは橋本イニシアティブによる我が国の国際寄生虫対策に基づくものであり、我が国のみならずタイに対しても意義は大きい。また学校保健は我が国で初めて実施されたものでノウハウの蓄積があり、この意味でACIPACでのトレーニングやパイロットプロジェクトに取り上げられたことは適切なものと思われた。また我が国の派遣専門家が周辺諸国と密接に連携を取り合っていることも評価されよう。しかし実際にパイロットプロジェクトが実施段階に至ったら、その進捗状況に応じて対応をきめ細かに考える必要があることを指摘したい。

(2) Effectiveness

本項目に関しては、既に第1回目のトレーニングが2001年度に終了しており、現在第2回目のコースの準備にかかっていること、あるいは上記のパイロットプロジェクトの実施が例えばカンボディアでは着実に第1段階までは行われていることをみれば評価できるものと思われる。カンボディアで面談した第1期訓練生に関してみると、ACIPACがめざしていることに関して着実にモチベートされているようで、トレーニングの効果があったものと推察できた。カンボディア保健省の対応にも大きな問題はみられず、ACIPACについての周辺諸国の理解が進んでいることが窺えた。ただカンボディアのNational Center for Parasitology, Entomology and Parasite Controlを訪問した際にWHO関係者と面談できず、よって意見交換もできなかった。ACIPAC自体のInstitutionとしての活動状況は良好で、タイ側のコーディネーターも活発に活動しており、日本側専門家とのJoint Meetingも定期的に行われている様子であった。タイ側との情報交換と摺り合わせはプロジェクトのeffectivenessの根幹にかかわることなので、今後も着実に展開されることを望みたい。

(3) Efficiency

これまでの我が国の協力体制は中間評価を通して見る限り、特に齟齬はない。カウンターパートであるマヒドン大学、タイ政府の保健省のCDCも寄生虫制圧あるいは関連するトレーニングについて長い経験を有しており、プロジェクトに対するインプットが適切に行われた要因になっているものと判断された。

(4) Impact

ACIPACプロジェクトの影響は周辺諸国の寄生虫対策の立案、実施に大きな影響を及ぼしていることは間違いない。これまではWHOなど国際機関の指導の下で寄生虫対策が行われてきた。一方、人材育成を基礎に据え、育った人材を活用して寄生虫対策に活かすという我が国の基本方針はこれまでの大方の寄生虫対策と異なり、長期的な展望にたったものであるが、カンボディア訪問の際の関係者との面談の結果から判断しても、次第に理解されてきているものと思われた。

第1回目のトレーニングにケニアより参加者がおり、竹内団長が2002年2月ケニアを訪問した際にこの参加者に面談する機会があったが、ACIPACでのトレーニングのインパクトが十分窺えた。アフリカに設置されるセンターとの南南協力はACIPACにとっても将来ますます重要性を増すことは間違いなく、この方向は将来とも堅持されるべきものと思われる。国際機関に対する影響にも明らかなものがある。今後のACIPACの展開を考えるに、国際機関との連携は避けて通れないところであり、むしろ積極的にこれを推進していくことが望ましい。

(5) Sustainability

この点は本プロジェクトのみならず橋本イニシアティブに基づく我が国の寄生虫対策の最大の課題である。ACIPACのみについていえば、タイ側の事情により第三国研修という方式を取れなくなったが、いずれはタイ側がより主体性をもって運営されるべきものであるがゆえに、我が国としても将来を見据えたsustainabilityの確立に努める必要がある。無論人材育成という長期展望にたった目的をACIPACが有しているので、我が国の協力も可能な限り行うべきであるが、いずれは別の協力システムの整備などを行い、タイ側の主体性を尊重しつつ、国際的な寄生虫制圧体制に取り入れていくべきであろう。この点に関してはJICAを中心とした我が国内部でのコンセンサスづくりが必要であることを提言したい。

3 - 2 評価5項目による分析

プロジェクトマネジメントの観点から、これまでの活動状況をレビューし、目標及び成果と活動内容の整合性を調査したうえ、案件開始後新たに加えられた活動をPDMに反映させ、活動、

成果、プロジェクト目標の再整理を行った。したがって評価5項目の分析は、改正後のPDMをベースに行った。

なおPDM改訂版では、プロジェクト目標は、よりわかりやすく、プロジェクトのめざすところを記すために若干記載を変更したが、前述1 - 5で述べたとおりプロジェクト目標が意図するところに何ら変更は生じていない。

3 - 2 - 1 妥当性

寄生虫による不健康な状態を改善しようとする試みは、カンボディア、ラオス、ミャンマー、タイ並びにヴェトナム各国(以下、「CLMTV」と記す)の保健セクターのニーズと合致しており、「寄生虫対策アジアセンター(ACIPAC)が地域寄生虫対策の国際人材開発センターとなる」というプロジェクト目標は、協力対象国であるCLMTV政府から保健分野の課題の1つとして受け入れられている。また「養成された人材によって東南アジアで寄生虫対策プログラムが強化される」という上位目標も同様に、各国のニーズに照らし妥当なものである。プロジェクトの直接受益者を寄生虫対策に携わるプログラスマネージャーや実務担当者としていることも、人材育成を目的とする本プロジェクトの主旨に整合している。

既にCLMTV各国は、単独で、あるいは国際機関やNGOと連携しながら寄生虫対策プログラムに着手しているが、人材育成面での取り組みはいまだ十分ではなく、実践的トレーニングが行われる機会は限られており、ニーズは高い。また、コミュニティへの入口として学校を活用し、学校保健を切り口とするコミュニティベースの寄生虫対策を運営できるマネージャーや政府担当官を育成することは、当該地域の寄生虫対策の人材育成全体に波及効果を及ぼす可能性が非常に高い。ACIPACで研修を終えた実務担当者が、学校をベースに教員をトレーニングし、さらに学童を通じて、地域のコミュニティに影響を波及させていくことが期待されるため、本プロジェクトのアプローチは、各国の社会的ニーズ及び開発目標に照らし、妥当なものであると判断される。

また本プロジェクトは日本政府が提唱した橋本イニシアティブの下に形成され、また沖縄サミットで提唱された感染症イニシアティブとの整合性もあり、日本の援助方針とも合致するものである。さらに、日本は第二次世界大戦以後、学校保健を基盤とする寄生虫対策により寄生虫症を制圧した経験をもち、また人材育成を実施してきたことから、協力の分野としても、日本が優位性を発揮できる分野である。

一方、カウンターパートであるタイにおいても、マヒドン大学は、熱帯医学研究の実績と人材育成の経験を備える研修機関として認められており、更に1980年代より寄生虫対策プログラムを実施してきた保健省感染症対策局の側面支援を得ながら本協力を実施していることから、人材育成拠点としてふさわしく、妥当な実施機関であると認められる。

なお、当該地域では、マルチ(多国間)及びバイ(二国間)のドナー、さらにNGOなどによる寄生虫対策や学校保健のプログラムが多数実施されており、本プロジェクト開始当初は、そうした活動との重複が懸念されていたが、これまでにACIPACは既にWHO、UNICEF、SEAMEO TROPMEDとのコミュニケーションルートを確立し、方法論や活動地域に関し、調整を行う等、各アクターとの間で補完性をもった活動を実施する方向で進めており、合理的である。

3 - 2 - 2 目標達成度

全般的に予定どおり活動が行われているが、本プロジェクトは「人材育成」を目標として掲げていることから、長期的視点にたって達成度を判断する必要がある。

中間時点における達成度としては、第1回国際研修コースの成功により、ACIPACの研修機関としての評価を高めたことがあげられる。案件開始から約2年間、ACIPACは研修機関としての基本的な機能を確立することと、国際研修コースの立ち上げに多くの労力を費やしてきた。この間、ニーズサーベイ、妥当なアプローチの検討、研修コース立案、教材開発等、国際人材育成センターとして必要な活動プロセスを一通り経験してきた。協力期間後半は、CLMVでのパイロットプロジェクトだけでなく今後の国際研修実施にも全力投入できる状態になっている。今後、人的・情報ネットワークの拠点として、質の高い情報をより多く提供し、ネットワークの媒体としての機能が強化されることが望まれる。

成果1：カンボディア、ラオス、ミャンマー、タイ並びにヴェトナム(CLMTV)を中心とする地域で、ACIPACの提唱する学校を基盤とするアプローチが寄生虫対策に有効な手段として、受け入れられる

CLMTV各国は学校を基盤とするアプローチが寄生虫対策において発揮するインパクトの重要性を認めており、学校を基盤とした予防・対策のパイロットプロジェクトについて、積極的な態度を示している。パイロットプロジェクトの計画を詰めるにあたり、ACIPACは各国のニーズを調査し、何が適切なアプローチかについて関係者と議論してきた。こうした関係者の意向を踏まえ、トレーニングコース(国際研修)とそれを補強するパイロットプロジェクトの実施を決定した経緯があり、こうした準備期間を経て、各国政府間で学校を基盤とするアプローチの適切さについて合意が形成され、受け入れられてきた。今後もACIPACが各国のニーズをモニターし、必要に応じてアプローチを修正していくことが期待される。

成果 2 : ACIPACの国際研修(フィールド実習を含む)によって、東南アジア地域で寄生虫対策に携わる人材が養成される

第1回国際研修コースが2001年9月から12月に開催され、26名の参加者(CLMTV各国から5名ずつ、ケニアから1名)と国際機関から3名のオブザーバー参加があった。ACIPACは、ニーズサーベイに基づきカリキュラム及び教材を開発し、また、研修に必要なコンピューターや顕微鏡などの設備を整備するとともに、更に実地研修に必要な寄生虫対策のモデル地区をタイ国内に準備してきた。既に研修開催事務局としての機能が発揮され、研修実施、また研修終了後のモニタリングとその結果を次期研修にフィードバックすることがルーティーンとして組み込まれている。

残るプロジェクト期間中に計3回のコースが計画されているが、参加者の理解度と満足度に関するモニタリング・評価を実施しながら、受講者のニーズに応え、カリキュラムをアップデートするだけでなく、次期研修のための適切な受講者を選定することが望まれる。またパイロットプロジェクトから得られた教訓を、国際研修コースに反映させていくことも期待される。

なお、当初、プロジェクトの活動スコープ外であった国際研修の実施をプロジェクトの事業として盛り込んだことによって、人材育成の達成度を高め、同時に研修コースを計画的に実施することが可能になった反面、プロジェクト終了後の研修コース運営の持続性については、今後も注意を払っていく必要がある。

成果 3 : 学校保健を基盤とするマラリア及び腸管寄生虫対策のための小規模パイロットプロジェクトが、人材養成研修の一貫として、CLMTV各国で実施される

小規模パイロットプロジェクトをACIPACの活動スコープ内で実施することは、ACIPACのプロジェクト目標を達成するために、期待される成果の構成要素の1つであるとして、PDMに取り込まれた。ACIPACは、各国で実施するこの実地研修は、国際研修の成果をより有効なものにするとして重視している。研修後に実務的実地研修を実施している援助機関が少ないこともあり、援助国のみならずCLMTV各国からもこの試みは注目されている。

第1回国際研修コースの参加者が小規模パイロットプロジェクトのプロポーザル、PDM、TSIを作成し、これに基づき、CLV内では選定された対象地域(農村部)でベースラインサーベイが行われた。引き続き、研修受講者の実施管理の下、IEC教材開発、保健教育、身体検査、寄生虫感染検査状況の検査と治療が、各対象小学校で実施される予定である。また残るマンマーについても、近日中にサーベイが実施される予定である。今後ACIPACはCLMVの実施機関に対し、パイロットプロジェクトの実施に必要な技術的、資金的支援を行うことになっている。

なお、このためにはCLMVでパイロットプロジェクトを行うための広域協力実施体制がJICA内で早急に確立されることが肝要である。

成果4：域内の関係者間のコミュニケーションを向上させるため、ACIPACが人的・情報ネットワークセンターとしての機能を果たす

人的ネットワークに関しては、ACIPACがセミナーや研修コースを開催したり、ACIPACメンバーが地域内の関連機関を訪問し、会議等に出席することにより、寄生虫対策に従事する人々の間での交流・コミュニケーションが促進され、人的ネットワークが形成されつつある。実際にCLMTV関係者、WHOを含む国際機関の専門家間の交流が増加していることが、SEAMEO TROPMED、マヒドン大学の専門家、タイ保健省・教育省の職員とのインタビューから明らかになった。現在構築されつつあるネットワークを最大限活用し、今後、各国のパイロットプロジェクト実施に関する活発な議論、情報交換が行われることが期待される。

情報ネットワークに関しては、ネットワーキング用の基礎インフラが整備されるとともに、情報ネットワーク委員会が設立、運営されている。今後、寄生虫感染に関するデータベースやネットワーキングの内容について更に検討し、具体的内容を詰めていく必要がある。

3 - 2 - 3 効率性

PDMに記載された投入は、おおむね適切に実現され、目標達成にむけ貢献している。日本人専門家による事前の準備調整に加え、マヒドン大学熱帯医学部がこれまでに培った研修実施能力と経験によって、国際研修は予定より早い時期に実現された。

またその他プロジェクトの実施に必要なすべてのインプットは遅滞なく実行されており、プロジェクトは全般的に効率的に運営されている。

3 - 2 - 4 インパクト

中間時点でのインパクトとして、以下が確認された。

ACIPACでプロジェクトマネジメントの技術と知識を習得後、CLMTV各国政府担当者が全国レベルで寄生虫対策プログラムを実施・調整すべく、動き出している。タイでは学校保健のなかでマラリア予防活動をACIPACと連携しながら実施することが検討されている。

また、第1回国際研修にアフリカから1名、UNICEFから2名、JICAインターン1名が参加したことによって、地域的広がりが生まれ、アジアとアフリカのコミュニケーションの接点となり、研修参加者により刺激を与えた。

さらに、これまでにACIPACに対していくつかの国際機関から、学校を基盤としたアプローチに関して、協力の申し入れがあり、当初予定しなかった国際交流、共同事業の可能性が高まっている。カンボディアでは、これまで国際機関やその他ドナーによる寄生虫対策活動が、連携・調整されることなく、独立して実施されてきたが、ACIPAC等の働きかけにより、国として調整を図る必要性が認識され始めている。ラオスでは、2001年に腸管寄生虫対策プログ

ラムに関する国家レベルのワークショップが開催されたほか、ACIPACが実施しようとするパイロットプロジェクトについても、UNICEFとの連携が図られ、UNICEFの安全水供給・簡易浄化槽供与プログラムとの共同実施が計画されている。ミャンマーではSEARO - WHOがACIPACパイロットプロジェクト活動地と隣接する地域で学童に対する寄生虫プログラムを実施予定であり、その責任者がACIPACの研修受講者となっている。

3 - 2 - 5 自立発展性

組織面・技術面では、おおむね自立発展の見込みが確認されたが、若干の不安要因が残る。

マヒドン大学熱帯医学部は、人材育成研修の実施実績を数多くもち、国際研修コースを実施するに十分なキャパシティと経験を有している。また公衆衛生学部等、学内の他学部や保健省、教育省と連携し、学校保健をより効果的、効率的に実施するために、他の関連機関と連絡・調整する努力を厭わない。今後も本プロジェクトの円滑な実施のために、マヒドン大学熱帯医学部を中心に、複数の関連機関の連携・調整体制が強化され、協同してCLMV各国を技術的に支援していくことが期待される。

タイ側はこれまで、マヒドン大学を中心にプロジェクト実施に必要な人的資源、運営費、施設といった投入を行ってきたが、特に国際研修の継続実施について、現時点ではその運営資金が全面的にプロジェクト負担となっていることから、協力期間終了後の継続性に不安が残る。2004年後半に予定される終了時評価までにはACIPACの活動の持続性が担保されるよう、タイ側に働きかけるとともに、工夫を行っていくことが肝要である。

4 . 今後の計画

今後もPDMに沿って、継続して活動が実施される予定である。残る3回の国際研修の実施、CLMTVでのパイロットプロジェクトの展開といったそれぞれの活動から得られる成果が、相互にフィードバックされ、相乗効果を高めていくことが望まれる。またACIPACが人的・情報ネットワークの拠点として機能するために、ネットワークにおけるソフトコンポーネントの拡充が不可欠である。さらに、ACIPACが名実ともに人材育成センターとして認められるためには、国際機関、各国政府やさらに地域の保健従事者に対し、より具体的なメッセージを発信し、また事業レベルで連携するなどの工夫が求められる。

またCLMVにおけるパイロットプロジェクトの実施に関しては、周辺国での予算執行管理などのマネジメント面を含む広域協力実施体制の確立が肝要である。このため、今次調査実施後、早い段階でパイロットプロジェクト事業実施の文書根拠となるMinutes of Understandingを関係者間(CLMV実施機関、CLMVのJICA事務所、ACIPAC)で締結するとともに、同時に予算執行についてもCLMV政府とACIPACの間で合意文書を取り交わすことで、体制を整備することになっている。

5 . 教 訓

日本人専門家の努力により、ACIPACプロジェクトはこれまでCLMVの各JICA事務所の支援を得ながら相手側機関との協力関係を築き、適切な人材を招へいし、人材育成を主眼とした国際研修を実施するに至っている。さらに小規模パイロットプロジェクトの実施計画書を完成させ、実施を待つばかりで、事実上、当初予定した計画を上回るスコープで活動が行われることになり、大きな成果が期待される。

本来、こうした複数国にわたる事業展開が予定される場合は、案件形成時にあらかじめ、拠点となるタイ側関係者、JICA事務所、プロジェクト関係者に加え、周辺国の関係者及びJICA事務所とも活動スコープや実施体制について、共通認識を形成し、R/Dによって合意しておくことが望まれる。本プロジェクトでは、案件開始当初には、予定されなかった周辺国での事業展開を含む広域活動のアイデアが先行し、予算制度や活動の枠組みの整理が追いつかなかった経緯があり、すぐにでも活動を開始したいとする各国のパイロットプロジェクト実施機関の意向に反し、予算執行を含む実施体制を整備するために時間を要してしまった。

今後ACIPACのような広域協力型案件において、限られた時間と資金のなかで周辺国の人材育成のために拠点国の技術と経験を効率よく移転させるためには、日本側及び拠点国のプロジェクト関係者、協力対象周辺国の実施機関、援助窓口機関及びJICA事務所、JICA本部の間であらかじめ、広域活動に関する共通認識と合意を形成したうえで、案件形成されることが肝要である。

